

2026年(令和8年)7月22日(水曜日)

大館市 持続可能な水道事業へ

審議会を 立ち上げ 28年の料金改定も視野



水道事業などの収支状況について説明があった審議会（JR大館駅なか交流センター）

経営安定へ意見交わす

大館市は、水道・工業用水道・下水道事業の持続可能な経営に向けて水道事業等経営審議会を立ち上げ、21日にJR大館駅なか交流センターで初会合を開いた。3事業では今後、人口減少に伴う減収、維持管理費用の増加などが見込まれており、山積する課題の解決を目指す。早ければ2028年の水道料金・下水道使用料改定も視野に入れながら、経営改善に向けて意見を交わしていく。

人口減、費用増など課題

水道事業は給水人口減少や節水型社会の定着などで、収益の伸びが期待できない状況。工業用水道事業は工業団地から安定的な需要がある一方、今後は老朽化設備の更新などで費用増加が見込まれる。下水道事業は赤字幅が膨らむ傾向にある。

今後人口減少に伴う使用料減収、人件費や物価高騰による維持管理費の増加、施設・管路などの老朽化に伴う維持管理・更新費用の増加などが想定される。経営安定化につなげるため、広く意見を聴取し、幅広い観点から審議する目的で経営審議会を設置した。

委員は学識経験者、企業の代表者、一般公募の市民、市職員ら10人で構成。石田健佑市長は委嘱状を手渡し、「いろいろな改革が必要で、適正な料金を設定して持続可能な形を構築していく必要がある。水道事業全体をどう未来につないでいくか意見を頂きたい」とあいさつした。

委員の互選で、会長には奥山栄樹・秋田職業能力開発短期大学校長、副会長には齋藤研太・大館商工会議所事務局長を選出した。

事務局が収支状況などを説明。2025年度の収益的収支について、水道事業の単年度純利益は約7000万円の見込みとし、「2年連続の減益。修繕費や維持管理費が増加している」とした。

工業用水道事業は収入が安定しているものの、一般会計からの繰入金が多いと解説。下水道事業の単年度純損失は約4億8000万円の見込みで、赤字幅が前年度から大きく膨らんだ。「物価高騰で費用が大幅に増加している。一般会計からの繰入金は年間4〜6億円で、独立採算で経営が賄えているとは言えない」と指摘した。

3事業の収支は今後、さらに厳しさを増すと想定。「水道事業は30年から赤字の予想。現在の料金体系を維持するのは困難」「下水道事業は毎年度赤字の予想で、厳しい財政状況」と述べた。

前回の料金改定から、水道が42年、下水道が26年経過しているとし、「特に水道事業は、県内の自治体で最も長く現行の料金体系を維持している」と説明。次の会議で、料金の見直しシミュレーションなどを示す方針を示した。

委員からは「料金改定は何年先の想定か」「支出の内訳を出して」などの意見が出た。オプザーバーから「先送りにすると、改定率が大きくなる」との指摘もあった。

審議会は来年7月まで計4回の開催を計画。料金見直しの最終案をまとめ、石田市長に答申書を提出する予定。